

運用報告書（全体版）

単位型投信／内外／資産複合

国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-07

作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日

第1期（決算日：2015年1月15日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-07」は、2015年1月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年5月15日まで（2014年7月28日設定）
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の金融機関が発行する永久劣後債と優先証券等
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・世界各国の金融機関が発行する永久劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。・投資を行う永久劣後債と優先証券等は、原則として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来するものとします。・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年1月15日および7月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			受 益 者 回 利	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額				
(設 定 日) 2014年7月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期 (2015年1月15日)	10,011	70	81	0.8	1.7	94.0	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2014年7月28日	円 10,000	% —	% —	% —
7月末	9,930	△ 0.7	97.0	—
8月末	9,967	△ 0.3	96.5	—
9月末	9,938	△ 0.6	97.0	—
10月末	9,980	△ 0.2	96.1	—
11月末	10,060	0.6	92.3	—
12月末	10,054	0.5	96.5	—
(期 末) 2015年1月15日	10,081	0.8	94.0	—

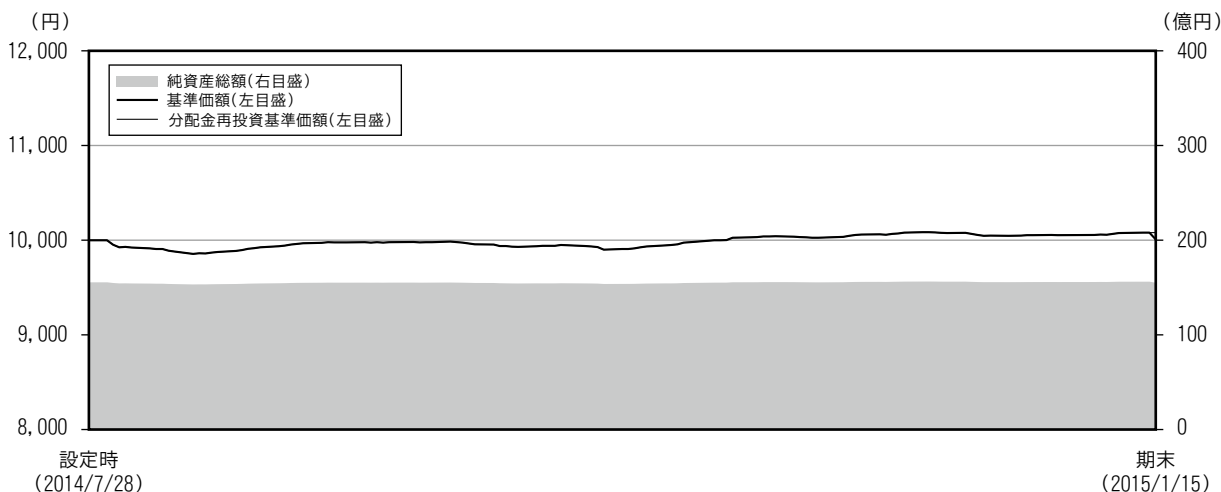
(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス0.8%となりました。

設定時 : 10,000円
 期末 : 10,011円 (既払分配金70円(税込み))
 騰落率 : +0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、単字型投信のため、実際には分配金が再投資されませんのでご注意ください。以下、本報告書において同じ。

※設定時の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

※分配金再投資基準価額は、設定時の当初設定価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）

➤ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

世界各国の金融機関が発行する永久劣後債と優先証券等を主要投資対象としており、保有銘柄の利息収入が得られたことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）

＞ 社債市場の動向：

- 欧米の金融機関の永久劣後債・優先証券市場は、ウクライナやガザなど中東地域を中心に地政学リスクが強く意識されたことや、アルゼンチン国債の利払い不履行問題などから当作成対象期間は弱含んで始まりました。売り一巡後は買い戻され、スプレッド（国債利回りとの格差）は縮小しました。

大手格付会社S&Pは2014年9月に銀行劣後債の格付けを一斉に引き下げたものの、格付け手法の見直しによるものであることから市場への影響は限定的となりました。

10月に入ると、国際通貨基金（IMF）による経済見通しの下方修正やエボラ出血熱に関する報道などを受けて金融市場全体が不安定となったものの、欧州の銀行に対して行われたストレステスト（健全性審査）と資産査定の結果がおおむね市場予想通りだったことなどから買い安心感が広がり、欧米の金融機関の永久劣後債・優先証券市場はおおむね堅調となりました。

期末にかけては、原油価格やロシア・ルーブルの急落、ギリシャの政情不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドはやや拡大したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で米国の利上げが経済指標等を考慮しながら慎重に行われることが示唆されたことなどから投資家のセンチメント（市場心理）が改善し、欧米の金融機関の永久劣後債・優先証券市場は堅調となりました。

＜金融機関の実質的な破たん処理等に関する国際的な制度導入の動向について＞

金融機関の破たん処理等に関し、株主だけでなく債権者にも損失の負担を求める制度を導入する国・地域が増えています。これらの国・地域においては、金融当局等が実質的に破たんしているときなした金融機関が発行した劣後債や優先証券、普通社債等についても元本が削減される等の措置がとられる可能性があります。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）

➤ 当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する永久劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。

- 当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還*の可能日が到来する永久劣後債と優先証券等に投資します。

※繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、永久劣後債や優先証券が繰上償還される場合には額面で償還されます。

当ファンドは、設定後速やかに組み入れを開始し、ポートフォリオの当初構築時となる2014年8月5日時点の組入銘柄は20銘柄、種別組入比率は永久劣後債・優先証券等を97.8%としました。銘柄選定においては、過去のコール（繰上償還）実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。

ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

期末の種別組入比率は、永久劣後債・優先証券等を95.9%としました。

ポートフォリオの当初構築時となる2014年8月5日時点と期末の運用状況は以下の通りです。

ポートフォリオの特性値

	2014年8月5日時点	期末
平均終利（*1）	4.4%	4.5%
平均直利（*2）	6.0%	5.9%
平均残存年数	2.6年	2.2年
平均格付（*3）	BBB-	BBB-

格付別組入比率

格付	2014年8月5日時点 比率（%）	期末 比率（%）
AAA	—	—
AA	—	—
A	12.3	14.1
BBB	80.9	70.9
BB	4.6	10.9
B	—	—
現金等	2.2	4.1
合計	100.0	100.0

※平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、次の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。

（*1）平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

（*2）平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。

（*3）平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率です。

※比率等の数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※格付は、S&P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は70円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

- 引き続き、世界各国の金融機関が発行する永久劣後債と優先証券等への投資を維持する方針です。信託期間終了前に満期償還または繰上償還が見込まれる証券に投資する基本戦略を維持します。外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/7/28~2015/1/15)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.377	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 9,988円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.202)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.154)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保 管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	39	0.382	

(注1) 作成対象期間において発生した費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月28日から2015年1月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
外	国		
ア	メリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	社債	76,729	3,104
ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ
	イタリア		
	社債	6,327	5,509
	スイス		
	社債	534	538
イ	ギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	社債	38,418	4,614

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年7月28日から2015年1月15日まで）

公社債

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
PRUDENTIAL PLC 5.25% - (アメリカ)	1,907,353	GENERALI FINANCE 6.214% - (イギリス)	857,051
LINCOLN NATL CRP 7% - (アメリカ)	1,612,173	GENERALI FINANCE 5.317% - (ユーロ・イタリア)	444,242
AVIVA PLC 8.25% - (アメリカ)	1,457,384	GENERALI FINANCE 5.479% - (ユーロ・イタリア)	351,233
CREDIT AGRICOLE 6.637% - (アメリカ)	1,205,576	LINCOLN NATL CRP 7% - (アメリカ)	169,100
GENERALI FINANCE 6.214% - (イギリス)	1,147,008	AVIVA PLC 8.25% - (アメリカ)	141,777
AXA SA 6.6666% - (イギリス)	1,144,876	SWISS LIFE 5.849% - (ユーロ・スイス)	79,315
STANDARD CHART 6.409% - (アメリカ)	1,003,605	CREDIT AGRICOLE 6.637% - (アメリカ)	37,686
BARCLAYS BK PLC 6% - (イギリス)	758,967	-	-
LLOYDS BANKING 6.267% - (アメリカ)	713,614	-	-
LEGAL & GENL GRP 6.385% - (イギリス)	685,647	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年7月28日から2015年1月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公 社 債	百万円 15,595	百万円 —	% —	百万円 2,080	百万円 —	% —
為 替 先 物 取 引	90,611	90,611	100.0	103,669	103,669	100.0
為 替 直 物 取 引	16,090	15,212	94.5	2,812	1,515	53.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年7月28日から2015年1月15日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

決 算 期	区 分	額 面 金 額	当 期 末						
			評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					5 年 以 上	2 年 以 上
	ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 69,420	千アメリカ・ドル 71,987	千円 8,473,645	% 54.6	% 14.1	% 54.6	% —	% —
	ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
	イ タ リ ア	870	903	125,320	0.8	0.8	0.8	—	—
	イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 31,950	千イギリス・ポンド 33,361	5,986,111	38.6	19.2	38.6	—	—
	合 計	—	—	14,585,077	94.0	34.2	94.0	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

決算期		当 期 末					償還年月日
区 分	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	社 債 券	AVIVA PLC	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		CREDIT AGRICOLE	8.25	11,400	12,765	1,502,626	—
		LINCOLN NATL CRP	6.637	10,700	11,235	1,322,534	—
		LLOYDS BANKING	7.0	13,500	13,443	1,582,490	2066/5/17
		PRUDENTIAL PLC	6.267	6,720	6,776	797,718	—
		SOCIETE GENERALE	5.25	18,000	18,465	2,173,571	—
		STANDARD CHART	5.922	600	618	72,816	—
小 計			6.409	8,500	8,681	1,021,886	—
ユ ー ロ				—	—	8,473,645	
イ タ リ ア	社 債 券	GENERALI FINANCE	5.479	870	903	125,320	—
イ ギ リ ス	社 債 券	AXA SA		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
		BARCLAYS BK PLC	6.6666	6,200	6,407	1,149,622	—
		BNP PARIBAS	6.0	4,200	4,357	781,798	—
		DANSKE BANK	7.436	3,250	3,571	640,820	—
		DANSKE BANK A/S	5.563	3,300	3,384	607,265	—
		GENERALI FINANCE	5.6838	3,200	3,285	589,558	—
		LEGAL & GENL GRP	6.214	2,000	2,033	364,781	—
		NATIONWIDE BLDG	6.385	3,700	3,922	703,764	—
		RSA INSURANCE	6.0	2,500	2,571	461,444	—
SCOTTISH WIDOWS	6.701	3,300	3,528	633,058	—		
小 計			5.125	300	300	53,998	—
合 計			—	—	—	5,986,111	
			—	—	—	14,585,077	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	14,585,077	89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,701,587	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,286,664	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(14,923,160千円)の投資信託財産総額(16,286,664千円)に対する比率は91.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.71円、1ユーロ=138.63円、1イギリス・ポンド=179.43円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,759,349,531 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,373,535,112
公 社 債 (評 価 額)	14,585,077,204
未 収 入 息	14,510,735,250
未 払 利 金	224,657,517
前 払 費 用	65,344,448
(B) 負 債	15,249,701,627
未 払 収 益 分 配 金	15,077,970,418
未 払 解 約 金	108,444,378
未 払 信 託 報 酬	4,912,955
そ の 他 未 払 費 用	58,058,260
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,509,647,904
元 本	15,492,054,010
次 期 繰 越 損 益 金	17,593,894
(D) 受 益 権 総 口 数	15,492,054,010口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,011円

(注1) 損益の状況の中で

・(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

・(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの設定年月日は2014年7月28日、設定元本額は15,550,749,831円、期首元本額は15,550,749,831円および期末における元本残存率は99.6%です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1,0011円です。

(注4) 計算期間末における純資産額の元本超過額126,038,272円と費用等控除後の配当等収益375,912,152円のうち、多い金額375,912,152円を分配対象金額として108,444,378円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

■ 損益の状況

当期 (自2014年7月28日 至2015年1月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	435,621,605 円
受 取 利 息	435,621,605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,693,424
売 買 益	1,894,650,050
売 買 損	△ 1,861,956,626
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 283,830,882
(D) 信 託 報 酬 等	△ 58,840,559
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	125,643,588
(F) 解 約 差 損 益 金	394,684
(G) 計 (E + F)	126,038,272
(H) 収 益 分 配 金	△ 108,444,378
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	17,593,894

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第1期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	70円

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年7月28日～2015年1月15日）

国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-07

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。